



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月7日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
コード番号 7445 URL <http://biz.right-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤原 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役構造改革本部担当 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の業績 (2024年9月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年8月期第1四半期 | 7,755 | △24.7 | △472 | — | △608 | — | △506 | — |
| 2024年8月期第1四半期 | 10,299 | △14.3 | △517 | — | △531 | — | △681 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期第1四半期 | △17.05 | — |
| 2024年8月期第1四半期 | △23.03 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|---------------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 2025年8月期第1四半期 | 17,116 | 455 | 17,116 | 455 | 2.3 | 2.3 |
| 2024年8月期 | 15,300 | 315 | 15,300 | 315 | 1.6 | 1.6 |

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 397百万円 2024年8月期 250百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年8月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年8月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 16,200 | △23.9 | △1,300 | — | △1,600 | — | △1,375 | — | △42.41 |
| 通期 | 28,100 | △27.6 | △1,500 | — | △2,000 | — | △1,800 | — | △52.99 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年8月期1Q | 35,540,591株 | 2024年8月期 | 29,631,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年8月期1Q | 52,467株 | 2024年8月期 | 52,467株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2025年8月期1Q | 29,708,903株 | 2024年8月期1Q | 29,579,288株 |

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年9月1日～2024年11月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善の他、インバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、一方でウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に加え、中国経済の減速などにより、依然として景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は聖域なき構造改革を軸に新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(2024年10月8日付公表)を策定し、本計画期間において、徹底的なコスト削減と商品構成の大幅な変更による売上総利益率の改善に注力し、利益重視への抜本的な転換を図ることいたしました。

商品構成の大幅な変更には時間を要するため、当第1四半期累計期間におきましては、前事業年度の商品施策として進めてきたジーニングカジュアル再強化に向けた品揃えと価格帯が未だ中心であり、消費者ニーズに合致せず、客数の減少が続きました。連休やブラックフライデーなど、秋冬物の需要が高まるタイミングでは、お買得商品の期中追加仕入を行い、店頭訴求を行うなど様々な客数対策を講じてまいりましたが、売上は苦戦いたしました。また、自社ECサイトの全面リニューアルを実施するなど、成長チャネルとして強化に取り組んだECビジネスにおきましても、サイト構成や訴求力に課題が残り、CVR(Conversion Rate: ウェブサイトへのアクセス数のうち、商品購入や会員登録などに至った割合)が伸び悩むなど、自社EC・外部モールともに売上は苦戦し、店舗受け取りを含むEC関与売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績といたしましては、売上高は前年同四半期比24.7%減の7,755百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門2,877百万円(前年同四半期比15.9%減)、カットソー・ニット部門2,287百万円(前年同四半期比34.6%減)、シャツ・アウター部門1,244百万円(前年同四半期比24.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上高及び売上総利益が大きく減少したものの中期経営計画の重点施策であるコスト構造改革に基づく売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の大幅な削減により営業赤字幅は前年同四半期より縮小し、営業損失は472百万円(前年同四半期は営業損失517百万円)となりました。経常損失は、資本政策等に関するアドバイザー費用など、営業外費用147百万円を計上したこともあり、608百万円(前年同四半期は経常損失531百万円)となりました。

最終損益につきましては、有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除にかかる債務免除益等、特別利益を263百万円計上し、共用資産を含む新規取得資産の減損損失等、特別損失を145百万円計上したことにより、四半期純損失は506百万円(前年同四半期は681百万円の四半期純損失)となりました。

なお、店舗展開におきましては、2店舗の退店により、当第1四半期会計期間末店舗数は338店舗となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,815百万円増加し、17,116百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,776百万円増加し、10,057百万円となりました。これは主に商品が1,711百万円、売掛金が627百万円それぞれ増加し、現金及び預金が587百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて39百万円増加し、7,058百万円となりました。これは主に投資その他の資産が40百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,675百万円増加し、16,660百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,153百万円増加し、13,489百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,433百万円、買掛金が699百万円それぞれ増加し、契約解除損失引当金が263百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて477百万円減少し、3,170百万円となりました。これは主に資産除去債務が293百万円、店舗閉鎖損失引当金が176百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて140百万円増加し、455百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであり、自己資本比率は2.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月8日の「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。また、当第1四半期累計期間においても、継続して営業損失472百万円、経常損失608百万円及び四半期純損失506百万円を計上したものの、第三者割当増資により当第1四半期会計期間末の純資産合計は455百万円となりました。また、一部の取引金融機関からの借入については、財務制限条項に抵触しております。さらに、当事業年度以降の構造改革による事業収支改善が不可欠であるものの、その遂行に必要な資金は、現時点で確保できておりません。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当該事象又は状況を解消すべく、事業面では、公開買付けにより当社の支配権を獲得する見込みの株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という。)の主導のもと、当事業年度を初年度とする中期経営計画を実行中であり、当該計画において持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

また、資金面では、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めてまいります。さらに、W&DiDの共同支配株主である日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という。)グループが資金支援を行なうことを検討いただいております。なお、当社は、財務制限条項の抵触について、取引金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請し、すべての取引金融機関より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化すること、及び本部組織のスリム化と店舗人員最適化により人件費を削減することの可能性は未だ不透明であり、取引金融機関及びDBJグループからの支援については協議を進めている途上であるため、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年8月31日) | 当第1四半期会計期間 (2024年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,155 | 568 |
| 売掛金 | 1,278 | 1,906 |
| 商品 | 5,111 | 6,822 |
| その他 | 735 | 760 |
| 流動資産合計 | 8,281 | 10,057 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 0 | 0 |
| その他（純額） | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| ソフトウェア仮勘定 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 6,741 | 6,769 |
| その他 | 283 | 296 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 7,018 | 7,058 |
| 固定資産合計 | 7,018 | 7,058 |
| 資産合計 | 15,300 | 17,116 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年8月31日) | 当第1四半期会計期間 (2024年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,248 | 1,948 |
| 電子記録債務 | 2,669 | 4,102 |
| 短期借入金 | 1,100 | 1,150 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,341 | 1,341 |
| 未払法人税等 | 235 | 15 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 1,064 | 1,234 |
| 買付契約評価引当金 | 286 | 273 |
| 契約解除損失引当金 | 422 | 159 |
| 資産除去債務 | 1,585 | 1,800 |
| その他 | 1,382 | 1,464 |
| 流動負債合計 | 11,336 | 13,489 |
| 固定負債 | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 496 | 320 |
| 資産除去債務 | 3,024 | 2,731 |
| その他 | 126 | 118 |
| 固定負債合計 | 3,647 | 3,170 |
| 負債合計 | 14,984 | 16,660 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,195 | 6,520 |
| 資本剰余金 | 5,251 | 5,576 |
| 利益剰余金 | △11,125 | △11,632 |
| 自己株式 | △66 | △66 |
| 株主資本合計 | 254 | 397 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △3 | 0 |
| 新株予約権 | 64 | 57 |
| 純資産合計 | 315 | 455 |
| 負債純資産合計 | 15,300 | 17,116 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,299 | 7,755 |
| 売上原価 | 5,374 | 3,708 |
| 売上総利益 | 4,924 | 4,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,442 | 4,519 |
| 営業損失(△) | △517 | △472 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 8 | 8 |
| 受取手数料 | 3 | 0 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外収益合計 | 15 | 11 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 12 |
| 支払手数料 | 0 | 124 |
| 賃貸費用 | 9 | 9 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 29 | 147 |
| 経常損失(△) | △531 | △608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 新株予約権戻入益 | 7 | 6 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 7 |
| 受取保険金 | 33 | — |
| 債務免除益 | — | 249 |
| 特別利益合計 | 41 | 263 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 5 |
| 店舗閉鎖損失 | 0 | — |
| 減損損失 | 142 | 124 |
| 契約解除損失引当金繰入額 | — | 15 |
| 特別損失合計 | 143 | 145 |
| 税引前四半期純損失(△) | △632 | △490 |
| 法人税等 | 48 | 15 |
| 四半期純損失(△) | △681 | △506 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------|-------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,195 | 5,251 | △11,125 | △66 | 254 |
| 当第1四半期会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 新株の発行(注)1. | 325 | 325 | | | 650 |
| 四半期純損失(△) (注)2. | | | △506 | | △506 |
| 自己株式の取得 | | | | - | - |
| 自己株式の処分 | | | | - | - |
| 当第1四半期会計期間変動額合計 | 325 | 325 | △506 | - | 143 |
| 当第1四半期会計期間末残高 | 6,520 | 5,576 | △11,632 | △66 | 397 |

(注) 1. 2024年11月29日を払込日とする第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ325百万円増加しております。

2. 2024年11月29日付で、当社は有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除を受け、債務免除益249百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、前事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。また、当第1四半期累計期間においても、継続して営業損失472百万円、経常損失608百万円及び四半期純損失506百万円を計上したものの、第三者割当増資により当第1四半期会計期間末の純資産合計は455百万円となりました。また、一部の取引金融機関からの借入については、財務制限条項に抵触しております。さらに、当事業年度以降の構造改革による事業収支改善が不可欠であるものの、その遂行に必要な資金は、現時点で確保できておりません。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当該事象又は状況を解消すべく、事業面では、公開買付けにより当社の支配権を獲得する見込みの株式会社W&D インベストメントデザイン（以下、「W&DiD」という。）の主導のもと、当事業年度を初年度とする中期経営計画を実行中であり、当該計画において持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に取り組んでおります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④PB企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

また、資金面では、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めてまいります。さらに、W&DiDの共同支配株主である日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）グループが資金支援を行なうことを検討いただいております。なお、当社は、財務制限条項の抵触について、取引金融機関に、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請し、すべての取引金融機関より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化すること、及び本部組織のスリム化と店舗人員最適化により人件費を削減することの可能性は未だ不透明であり、取引金融機関及びDBJグループからの支援については協議を進めている途上であるため、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 123百万円 | 一百万円 |